

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社じもとホールディングス（証券コード: 7161）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見直し	安定的

## 株式会社きらやか銀行（証券コード: -）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見直し	安定的

## 株式会社仙台銀行（証券コード: -）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見直し	安定的

### ■格付事由

- (1) じもとグループは、きらやか銀行（山形県）と仙台銀行（宮城県）を中核とする金融グループ。2行合算の資金量は2.5兆円と東北地銀のなかでは中位の規模。法人顧客の本業を支援する態勢が充実しており、ビジネスマッチングの実績を積み上げているほか、仙台地区の営業力を強化し、中小企業向けの貸出残高を伸ばしている。本部組織の見直しや事務集中業務の集約、店舗網の見直しなどを通じて業務の効率化や経費削減も進めており、グループ全体で基礎的な収益力を高めている。
- (2) グループ全体の信用力には、2行合算ベースでみた収益力や資本の充実度などに対する評価が強く反映される。2行合算のコア業務純益（投信解約益などを除く）は20/3期で増益に転じ、JCRでは、21/3期も大幅な増益になるとみている。与信費用などの損失吸収力はBBBレンジの地域銀行のなかで良好な水準まで高まる方向にある一方、調整後のコア資本比率は3%台半ばと低く、その向上が課題である。また、内部留保蓄積の観点から、従来通り与信費用を抑制していけるか、比較的多く保有する投信の価格変動リスク量を適切にコントロールしていけるかどうか、格付上の注目ポイントである。グループ全体の信用力は「BBB-」に相当するとJCRはみている。2行の格付には、グループにおける重要性の高さ、単体での信用力や規模などを踏まえ、グループ全体の信用力と同等としている。じもとホールディングスの格付には、ダブルレバレッジ比率などに問題がないとみられるため、構造劣後性を反映していない。
- (3) きらやか銀行は資金量1.3兆円の第二地方銀行。山形県の地元3行間における預貸金シェアは第2位だが、中小企業向けの貸出残高はトップ水準にある。コア業務純益（投信解約益などを除く）は20/3期で増益に転じ、21/3期も資金利益の落ち込みを経費削減で補うことで底堅く推移している。今後も新型コロナウイルス感染症関連の融資対応などを背景とした貸出残高の安定した伸びや職域向け福利厚生サービスの提供などによる非金利収益の増加などが利益を下支えしていくとJCRはみている。貸出資産に関しては、地場の温泉旅館・宿泊業を中心に収益対比で未保全額が大きい業況不芳先が散見されるため、今後の与信費用の動向に注意が必要である。株式投信などの価格変動リスク量も大きく、投信全体では評価損が拡大している。連結コア資本比率は20年6月末で8.0%。規制上の所要水準に対して余裕はあるが、コア資本の5割弱を返済を前提とした公的優先株が占める。公的優先株などを除いた調整後のベースでは3%台半ばと低く、資本の質の向上が課題である。

(4) 仙台銀行は資金量 1.2 兆円の第二地方銀行。宮城県内の預貸金シェアは 1 割弱と小さいものの、営業拠点を県内に集約し、融資案件に迅速に対応できる態勢を整備している。コア業務純益（投信解約益などを除く）は 20/3 期で僅かながらも増益に転じ、21/3 期は、中小企業向け貸出と住宅ローン残高の高い伸びに加え、有価証券ポートフォリオの組み換えを行ったことなどから大幅な増益になると JCR はみている。貸出資産に関しては、開示債権に対する保全率が高く、総与信に占める分類債権の割合がかなり低い。貸出の小口分散も効いており、与信費用が急増するリスクは抑えられている。一方、投信の保有比率は有価証券のなかでかなり高く、外貨の金利リスクを内包する商品を中心に運用されていることから、海外のイールドカーブの形状変化に伴う影響に注意が必要である。連結コア資本比率は 20 年 6 月末で 8.3%。公的優先株がコア資本に占める割合は 6 割強と大きく、公的優先株などを除いた調整後のベースでは 2%台半ばにとどまる。

(担当) 大山 肇・木谷 道哉

#### ■ 格付対象

発行体：株式会社じもとホールディングス

##### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

発行体：株式会社きらやか銀行

##### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

発行体：株式会社仙台銀行

##### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年10月29日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：大山 肇
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社じもとホールディングス  
株式会社きらやか銀行  
株式会社仙台銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル